

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、海上移動業務の無線局の廃止等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで及び第78条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に A なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 B 以内にその免許状を返納しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく C その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

	A	B	C
1	届け出	1箇月	空中線の撤去
2	申請し	3箇月	空中線の撤去
3	届け出	3箇月	送信装置及び空中線の撤去
4	申請し	1箇月	送信装置及び空中線の撤去

A－2 次の記述は、海上移動業務の無線局の主任無線従事者の講習について述べたものである。電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から A 以内に B に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- ② 免許人は、①の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から C 以内に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。
- ③ ①及び②にかかわらず、船舶が航行中であるとき、その他総務大臣が①及び②によることが困難又は著しく不合理であると認めるときは、総務大臣が別に告示するところによる。

	A	B	C
1	3箇月	無線局の管理及び運用	5年
2	3箇月	無線設備の操作の監督	3年
3	6箇月	無線設備の操作の監督	5年
4	6箇月	無線局の管理及び運用	3年

A－3 次に掲げる事項のうち、入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合に該当しないものはどれか。電波法施行規則（第37条）及び無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
- 2 中短波帯の周波数の電波により、気象の照会又は時刻の照合のために海岸局と通信を行う場合
- 3 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
- 4 15.6MHzを超え15.745MHz以下の周波数帯の周波数の電波により港務用の無線局との間で港内における船舶の交通に関する通信を行う場合

A－4 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第54条まで、第56条及び第57条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 2 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- 3 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式、周波数及び空中線電力は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信又は安全通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。

A－5 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は同法第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 A 行われる無線通信を B してはならない。
- ② C がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 特定の相手方に対して	傍受	免許人又は無線従事者
2 総務省令で定める周波数により	傍受	無線通信の業務に従事する者
3 総務省令で定める周波数により	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	免許人又は無線従事者
4 特定の相手方に対して	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	無線通信の業務に従事する者

A－6 一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- 2 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 3 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 4 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。

A－7 海上移動業務の無線電話通信における不確実な呼出しに対する応答に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第14条、第18条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 2 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、その呼出しが反復され、かつ、呼出局の呼出名称が確実に判明するまで応答してはならない。
- 3 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「各局」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 4 無線局は、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して、直ちに応答しなければならない。

A－8 次の記述は、海上移動業務における無線電話通信の方法について述べたものである。無線局運用規則（第16条、第18条、第19条の2、第21条、第22条及び第58条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線電話通信における通報の送信は、語辞を区切り、かつ、明瞭に発音して行わなければならない。
- ② 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、受信機を最良の感度に調整し、自局の発射しようとする **A** によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。
- ③ 呼出しは、 **B** をおいて2回反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。
- ④ 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、 **C** ならない。

A	B	C
1 電波の周波数	1 分間以上の間隔	直ちにその呼出しを中止しなければ
2 電波の周波数その他必要と認める周波数	1 分間以上の間隔	空中線電力を低減して呼出しを行わなければ
3 電波の周波数その他必要と認める周波数	2 分間の間隔	直ちにその呼出しを中止しなければ
4 電波の周波数	2 分間の間隔	空中線電力を低減して呼出しを行わなければ

A－9 次の記述は、海上移動業務の無線電話通信における遭難通報の送信について述べたものである。無線局運用規則（第77条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 遭難呼出しを行った無線局は、 **A** 、遭難通報を送信しなければならない。
- ② 遭難通報は、無線電話により次の(1)から(3)までに掲げる事項を順次送信して行うものとする。
 - (1) 「 **B** 」又は「遭難」
 - (2) 遭難した船舶又は航空機の **C**
 - (3) 遭難した船舶又は航空機の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項
- ③ ②の(3)の位置は、原則として経度及び緯度をもって表わすものとする。但し、著名な地理上の地点からの真方位及び海里で示す距離によって表すことができる。

A	B	C
1 できる限りすみやかにその遭難呼出しに続いて	ディストレス	所有者又は運行者
2 できる限りすみやかにその遭難呼出しに続いて	メーデー	名称又は識別
3 遭難呼出しに対する応答を受信した後すみやかに	ディストレス	名称又は識別
4 遭難呼出しに対する応答を受信した後すみやかに	メーデー	所有者又は運行者

A－10 次の記述は、海上移動業務におけるデジタル選択呼出通信の応答（注）について述べたものである。無線局運用規則（第58条の6）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合のものを除く。

- ① 自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあつては5秒以上4分半以内に、船舶局にあつては **A** に応答するものとする。
- ② ①の応答は、次の(1)から(7)までに掲げる事項を送信するものとする。
- (1) **B** (2) 相手局の識別信号 (3) 通報の種類 (4) 自局の識別信号 (5) 通報の型式
- (6) 通報の周波数等 (7) 終了信号
- ③ ②の送信に際して相手局の使用しようとする電波の周波数等によって通報を受信することができないときは、②の(6)の通報の周波数等に **C** を明示するものとする。

	A	B	C
1	10分以内	呼出しであることの表示	自局の希望する代わりの電波の周波数等
2	10分以内	呼出しの種類	その電波の周波数等では通報を受信することができない旨
3	5分以内	呼出しであることの表示	その電波の周波数等では通報を受信することができない旨
4	5分以内	呼出しの種類	自局の希望する代わりの電波の周波数等

A－11 次に掲げる事項のうち、遭難通信を行う場合に該当するものはどれか。電波法（第52条第1号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合
- 2 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合
- 3 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防する場合
- 4 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合

A－12 船舶局において安全信号等を受信した場合に執るべき措置に関する次の記述のうち、電波法（第68条）及び無線局運用規則（第99条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、安全信号を受信したときは、遭難通信及び緊急通信を行う場合を除くほか、これに混信を与える一切の通信を中止して直ちにその安全通信を受信しなければならない。
- 2 船舶局は、他の船舶局が送信する安全通報を受信したときは、遅滞なく、通信可能の範囲内にあるすべての船舶局に対してその安全通報を送信しなければならない。
- 3 船舶局は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。
- 4 船舶局は、安全通信を受信したときは、必要に応じてその要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。

A－13 次に掲げる事項のうち、免許人が電波法又は電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときに、総務大臣から受けることがある命令又は制限に該当しないものはどれか。電波法（第76条第1項）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 3月以内の期間を定めて行われる無線局の通信の相手方又は通信事項の制限
- 2 3月以内の期間を定めて行われる無線局の運用の停止の命令
- 3 期間を定めて行われる無線局の運用許容時間の制限
- 4 期間を定めて行われる無線局の周波数又は空中線電力の制限

A－14 次の記述は、無線局の検査結果の対応について述べたものである。電波法施行規則（第39条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

免許人等は、検査の結果について総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）から **A** を受け相当な措置をしたときは、速やかにその措置の内容を総務大臣又は総合通信局長に **B** なければならない。

- | A | B |
|--------|-----------|
| 1 措置命令 | 報告し、検査を受け |
| 2 指示 | 報告し、検査を受け |
| 3 措置命令 | 報告し |
| 4 指示 | 報告し |

B－1 次に掲げる事項のうち、電波法（第8条）の規定に照らし、総務大臣が無線局の予備免許を与える際に申請者に対して指定する事項に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 通信の相手方及び通信事項
- イ 工事落成の期限
- ウ 電波の型式及び周波数
- エ 免許の有効期間
- オ 呼出符号（標識符号を含む。）、呼出名称その他の総務省令で定める識別信号

B－2 義務船舶局の無線設備の機器に関する次の事項のうち、電波法施行規則（第28条）の規定に照らし、「遭難自動通報設備の機器」に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 双方向無線電話
- イ 超短波帯のデジタル選択呼出専用受信機
- ウ 衛星非常用位置指示無線標識
- エ 捜索救助用レーダートランスポンダ
- オ 船舶自動識別装置の機器

B－3 次の記述は、船舶局等の運用について述べたものである。電波法（第62条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 船舶局の運用は、その船舶の ア に限る。ただし、 イ のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために ウ ことができる。
- ③ 船舶局は、 エ と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は オ について、 エ から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。

- | | | |
|-------------------|------------------|----------------|
| 1 航行中及び航行の準備中 | 2 航行中 | 3 送信装置 |
| 4 受信装置 | 5 必要な措置を執ることを求める | 6 電波の発射の停止を命ずる |
| 7 海岸局 | 8 海岸局又は他の船舶局 | 9 周波数若しくは空中線電力 |
| 10 使用電波の型式若しくは周波数 | | |

B－4 次の記述は、遭難通信の取扱い等について述べたものである。電波法（第66条及び第105条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、 ア 、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため イ に対して通報する等総務省令で定めるところにより ウ に関し最善の措置を執らなければならない。
- ② 無線局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、 エ を直ちに中止しなければならない。
- ③ オ が電波法第66条（遭難通信）第1項の規定による遭難通信の取扱いをしなかったとき、又はこれを遅延させたときは、1年以上の有期徒刑に処する。

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1 他の一切の無線通信に優先して | 2 現に通信中の場合を除き |
| 3 最も便宜な位置にある無線局 | 4 通信可能の範囲内にあるすべての無線局 |
| 5 遭難通信の宰領 | 6 救助の通信 |
| 7 すべての電波の発射 | 8 遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射 |
| 9 無線通信の業務に従事する者 | 10 無線局の免許人 |

B－5 次に掲げる事項のうち、電波法（第73条）の規定に照らし、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができるときに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

注 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。

- ア 無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認め、総務大臣が当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命じたとき。
- イ 電波利用料を納めないため督促状によって督促を受けた無線局の免許人が、その指定の期限までにその督促に係る電波利用料を納めないとき。
- ウ 船舶局のある船舶に関し、その主たる停泊港を変更した旨の届出があったとき。
- エ 無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき。
- オ 無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、総務大臣が当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。

B－6 次に掲げる書類のうち、電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、義務船舶局（国際航海に従事する船舶の船舶局及び国際通信を行う船舶局を除く。）に備え付けておかなければならない書類に該当するものを**1**、該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 免許状
- イ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧
- ウ 無線局の免許の申請書の添付書類の写し
- エ 無線従事者選解任届の写し
- オ 海岸局及び特別業務の局の局名録